

今こそ「新」構造改革が必要だ

日本国内で忘れ去られた感のある「構造改革」という言葉。しかし、その必要性は高まっている。

森田長太郎 オールニッポン・アセットマネジメント執行役員／チーフストラテジスト、ウオールズ&ブリッジ代表



もりた・ちようたろう
慶応大学経済学部卒業。日興リサーチセンター、日興ソロモン・スミス・バーニー証券、ドイツ証券、パークレイズ証券、SMBC日興証券を経て2023年10月から現職。日本国債市場での経験は通算で30年超。グローバルな経済、財政政策の分析などマクロ的アプローチに特色。

撮影・大澤 誠



撮影・尾形文繁

「構造改革」を旗印に選挙戦で圧倒的な強さを示した小泉純一郎氏

経

済政策をめぐるキーワードにはやはり廃りがある。日本銀行が異次元緩和を行っていた頃にメディアにも頻繁に登場していた「リフレ」という言葉も、最近ではあまり見かけなくなった。その理由は明白で、インフレが国民生活を脅かす中で、物価の押し上げを目的とする「リフレ」政策が不要になったからである。

「リフレ」よりさらに一時代前に流行したキーワードに「構造改革」があった。小泉純一郎内閣の経済政策を主導した、竹中平蔵経済財政担当相のキャッチフレーズだ。日本経済新聞電子版でこのキーワードの使用件数をカウントしてみると、小泉内閣がスタートした2001年には約3500件に達していた。現在でもまだそれなりの使用頻度ではあるが、昨年1年間で約500件と、ピーク時の

7分の1にとどまっている。

この「構造改革」という言葉があまり使われなくなったのは、「リフレ」のように「構造改革」が不要になったからだろうか。確かに企業や金融機関のバランスシート問題、企業ガバナンスの問題、そして慢性的なマクロ需給ギャップや雇用不足の問題など、いくつかの方面で日本経済の「構造」に過去20年間で少なからぬ進展は見られた。しかし、20年前に「構造改革」というキーワードを掲げて目指していたことは、「日本経済が高い成長率を取り戻す」「日本企業が世界で再びリーディングカンパニーの地位を獲得する」、そして何よりも「日本国民が豊かさを取り戻す」ことであつたはずだ。それらのすべてがすでに実現したから「構造改革」が不要になり、世の中の関心も薄れているのかといえ、そうとはいえない。

実は、00年代における「構造改革」とは「新自由主義的な改革」の言い換えであつた。米国や英国で1980年代に行われた「新自由主義改革」の負の側面がすでに広く認識されていた中で、政府としても「新自由主義」の言葉が大々的に使にくいという事情があつた。ネット上では今も、新自由主義の旗振り役としての竹中氏

を批判する言説は多い。

世界の経済政策思想の潮流も、00年代末に起きた世界金融危機以降は「反」新自由主義が一大ムーブメントとなっている。その流れは新型コロナウイルスのパンデミックを経てさらに強まりつつあるように見える。「反」新自由主義とは、要するに「経済成長重視」から「分配重視」への転換を意味する。規制緩和と小さな政府によって民間経済と市場経済を活性化させ、経済成長を最大化するというのが「新自由主義」のコンセプトであったが、現在の世界の経済政策はそれとは真逆に向かいつつある。

1月にスタートした米国の第2次トランプ政権は、金融やエネルギー分野でこそ規制緩和の方向を示しているものの、より大きな施策として、関税によって自由貿易を規制しようとしている。その主たる目的は国内製造業の保護・復活にあり、相対的に給与水準の高い製造業を拡大することで、自国労働者への分配を増やそうとしているのである。低賃金の移民流入を抑制する政策も同じ目的だ。一連の政策は経済成長にはマイナスに働くことが予想されるが、国内の中低所得者層の収入増が実現する可能性はある。

少なくとも米国においては、こ

の「新自由主義」から「反」新自由主義への大きな反動には十分な理由がある。格差の拡大である。所得格差の代表的な指標であるジニ係数は、40～70年代に0・45程度まで低下したが、80年代以降は上昇に転じ、10年代にはついに第2次世界大戦前と同水準の0・6近くまで戻ってしまった。所得再分配後のジニ係数では変化はもう少しマイルドだが、大きな流れは変わらない。

日本もジニ係数が上昇

トランプ政権の政策は、ジニ係数が第2次大戦前の水準まで戻ってしまった現在の米国経済の「構造」を修正しようとしているという意味では、「逆」構造改革と言

ってよいのかもしれない。

ひるがえって日本においては、00年代以降に試みられた「構造改革」（「新自由主義改革」）は完遂されていない。しかし、日本においてもジニ係数は米国と同様、過去40年間で大きく上昇しており、所得再分配後のジニ係数では日本の上昇幅は米国とほぼ同程度に達している。この点に着目すれば、日本においても分配重視の「逆」構造改革が求められている面があることを否定できない。ただ、過去20年間で年率0・5%しか成長しなかった日本経済が、このまま成長を放棄して分配政策に傾斜していくのは正しい選択なのか。ここで発せられるべき問いは、成長と分配を同時に実現する経済政策

はありうるか、だ。

新型コロナウイルスの流行とともに終了した安倍晋三政権のアベノミクスは、成長と分配を同時に志向した経済政策だったが、成長に関して「構造改革」によらず、「金融政策と財政政策」にほぼ全面的に依存した。これが決して正解といえなかったのは、潜在成長率の上昇がほぼ観測されない日本経済の現状を見れば明らかであろう。その意味では、「構造改革」という言葉を忘却しつつある日本の現在の経済政策論壇には大きな懸念を抱かざるをえない。今こそ日本では、トランプ政権とは異なる形での「新」構造改革の方向性こそが真剣に模索されるべきときにさしかかっているように思える。

2月17～23日の経済日程

17日(月)

2024年10～12月GDP
(国内総生産)速報値発表

18日(火)

米24年12月ニューヨーク連銀
製造業景気指数発表

19日(水)

1月の訪日外国人数発表
1月の貿易統計発表
24年12月の機械受注統計発表
1月のFOMC(米連邦公開市場
委員会)議事要旨公表

21日(金)

1月の全国CPI(消費者物価指数)
発表
米2月PMI(購買担当者景気指数)
発表

23日(日)

ドイツ総選挙

